

医学部新設に関する日本医師会の反論

社団法人 日本医師会

先日、3つの私立大学が医学部新設の準備を進めているとの報道があった※1)。

また新政権である民主党の「民主党政策集INDEX2009」には、「既存医学部の増員、看護学科等を持ち、かつ、病院を有する大学の医学部設置等を行います」（26頁）とある。

日本医師会は、医師数を中長期的に1.1倍～1.2倍にすることが妥当と考えるが※2)、医学部の新設をもってこれを実現することには反対である。

※1) 朝日新聞 2010年2月21日朝刊

※2) 社団法人 日本医師会「グランドデザイン2009—国民の幸せを支える医療であるために—」2009年2月

医師養成数のあり方について

日本医師会は、中長期的に医師数を1.1倍～1.2倍にすることが妥当と考える。そのための前提条件は以下のとおりである。

医師数増加にむけての前提条件

1. 財源の確保
2. 医学部教育から臨床研修制度までの一貫した教育制度の確立
3. 医師養成数の継続的な見直し

特に人口減少社会にあっては、人口減少と医師養成数増加のバランスをとることが重要になる。一方、すでに、医師養成数は2009年には過去最大（1981年8,280人）を上回る8,486人になり、2010年にはさらに増加して8,846人になる予定である※1）。さらにこのうえ、医学部を新設する必然性はない。

※1) 文部科学省「平成22年度医学部入学定員の増員計画について」

医学部新設の問題点

医学部新設に係る具体的な問題点は以下のとおりである。

1. 教育確保のため、医療現場から医師を引き揚げざるを得ず、地域医療崩壊を加速する。
2. 教員が分散し、医学教育の水準、ひいては、医療の質の低下をまねく。
3. 人口減少など社会の変化に対応した医師養成数の柔軟な見直しを行いにいくくなる。

特に、地域の医師不足、医療崩壊を加速させるであろうことを強く危惧する。

医学部新設の影響(1)

2008年の医育機関附属の病院の勤務者は46,563人（うち臨床系の教官または教員24,252人、その他の従事者22,311人）※1）、医育機関数は161であり※2）、1医育機関当たり医師数は289人である。

現在、医療施設(病院・診療所)医師数は271,897人である。仮にひとつの医学部が新設され、医療現場から289人が失われた場合、医療施設医師数は0.1%減少する。

医療施設従事医師数	271,897人
1医育機関医師数	289人

※1) 厚生労働省「平成20年 医師・歯科医師・薬剤師調査」

※2) 厚生労働省「平成20年 医療施設（静態・動態）調査」

医学部新設の影響(2)

1 医育機関当たり医師数は289人であるが、二次医療圏の約4割では、医療施設従事医師数が289人以下である。医学部が新設されることにより、地域でさらに医療崩壊が進むことを否定できない。

